

## 原油高騰の後に来るもの

原油価格は147ドル/バーレルに達した後、下落している。第二次石油ショック時は、急騰した価格がもとの価格に急落し、その後、原油安値の時代が続いた。今回も、元の価格レベル（50～60ドル）に急落するのではという希望的観測もあるが、残念ながら今回はそうはならないであろう。

第二次オイルショック後の世界の石油需給は、生産余力が需要に対して20%以上もある供給過剰の時代であった。OPEC（石油輸出国機構）で減産調整を決めても、加盟産油国の中には外貨が欲しくて減産枠を守らず、原油の安売りに走った国が出たのである。しかし、現在の世界の原油生産余力は2～3%と、ほとんど無いに等しい。中国やインドなどの新興国の需要増大で、この余力も来年はゼロになりかねない状況にあるのだ。消費国では節約、省エネが進むと思われるが、それでも需給バランスを改善できることになるとは思われない。その理由は、石油不足の時代が到来すると考えられるからである。この石油不足には二つの意味がある。その二つの意味とは、資源量的(物理的)な石油不足とOPEC産油国の生産削減による石油不足である。

### －資源量的な石油不足とは－

現在、“もっともらしい石油の生産予測”としてピークオイル論というものがある。この考えに従えば、2010年頃に世界の石油生産はピークアウトすることになる。ピークオイル論については賛否両論あるが、支持者には石油開発に携わってきた地質技術者等の専門家が、否定者には不思議とエコノミスト等の素人が多いようである。米国ではもう何年も前にCIAが世界中の油田のデータを収集し、ホワイトハウスにおけるエネルギー政策検討において、このピークオイル論の信憑性を確認したとも言われている。

最近、EIA（米国エネルギー情報局）やIEA（国際エネルギー機関）などの専門機関でも、世界の原油生産力が減少しつつあるとの報告を行なっている。実際、統計を見ても世界の産油国54カ国中（非OPEC産油国も含む）、31カ国で既に生産はピークアウトしている。

世界の生産がピークアウトすればその後の石油供給は長期にわたって減少を続けることになる。深海の開発、超重質油の開発、非在来型石油資源（タールサンド、オイルシェール）の開発が進められるであろうが、それでも既存油田の生産低下の一部をカバーする程度であろう。先の洞爺湖サミットで2050年までにCO<sub>2</sub>排出量を50%減らすということが議論されたが、石油に限れば2050年には供給力の方が50%を切ってしまうのであ

る。長期的には石油不足の時代に入ったと考えた方が良いでしょう。我々も考え方を「省エネや高効率化で石油の消費量を抑える」から「石油が無くなるから省エネや効率化をしなければならない」に変える必要があるようだ。

### －OPEC 産油国の生産削減による石油不足とは－

世界の石油市場は 2003 年頃より、“買い手市場”から“売り手市場”へとファンダメンタルが変化している。OPEC 産油国は石油を安く売る必要がなくなり、消費国は競って高値で買わなければならなくなっているのだ。その結果が、現在の原油高騰となり、オイルマネーが OPEC 産油国を潤すことになっている。OPEC 産油国はこのオイルマネーで、自国石油産業の拡充はもとより、金融センターの整備、ハブ空港の建設、観光リゾートの開発等国内整備を進めるだけではなく、米国債の購入、海外優良企業の株取得、ニューヨークのような世界の一等地の不動産購入などあらゆる投資を行なっている。しかし、膨大なオイルマネーはこれらの投資で運用できる規模を超えているようである。この増大するオイルマネー対策として、OPEC 産油国が次に採る行動は何であろうか。海外への投資にはリスクが伴っているし、余ったドルを預金するにしても、ドルの価値が下がると予想されていることから賢明な方法とは考えないであろう。

OPEC 産油国は自国の資源が何年持つのか良く分かっている。サウジなどの超資源国は 100 年以上といわれているが、その他の国は 30 年から 70 年程度と言われている。OPEC 産油国にとって石油資源が枯渇することは国家の存亡を意味する。その貴重な資源を必要以上のドルを稼ぐために生産し続けるとは考えられない。OPEC 産油国にとって最良の資産運用は、原油生産を低減し、価値の高まった原油資源を温存しておくことである。OPEC 産油国は、消費国が省エネ等で消費量削減を行なっても、その都度、生産量を更に低減し、需給バランスを常にタイトに保ち、原油価格を高値に維持すれば良いのである。仮に、原油価格が 100 ドル程度の場合、OPEC 産油国は原油の販売量を現在の 1/2 に減らしても国家収支のバランスは取れるといわれている。産油国が生産量を減らすためには、油田井戸元のバルブを閉めるだけの簡単なことで済む。今後、OPEC 産油国が生産低減戦略をとり、石油不足状態が発生する可能性は高いと考えられる。

### －石油不足のもたらすもの－

資源量的な不足に加え産油国の生産削減は、消費国にとっては大問題であるが、マイナス面だけをもっているわけではない。人類の大きな課題を解決する強力なドライバーフォースになると考えられる。石油不足に対応するため節約、省エネ、再生可能エネルギーの普及などが進み、CO<sub>2</sub>の排出量が低減し、地球環境問題の解決がより一層進むと

期待される。また、石油の生産削減は、石油の寿命を永らえることになる。石油という貴重な炭化水素資源を我々の世代だけで使い果たすのではなく、次世代のために温存することに繋がるのである。

最近では資源戦争という言葉さえ登場し始めているが、限られた資源を奪い合うのであろうか。どう考えてもそれは愚かなことである。世界の人口 67 億人が、現在の大量消費型の豊かな生活を甘受できるほど、石油に限らずその他の資源も存在しない。大量消費型生活スタイルから節約・省資源型生活スタイルへの転換が必要な時と考えられる。それは「持続発展可能な社会」や「低炭素社会」あるいは「リサイクル社会」といわれるものを目指すのと同じ方向性にあることである。その実現にむけて無資源国である日本はその努力を一層加速させるべき時がきたように思われる。

(研究主幹 熊川 滉)

Asiam Research Institute <http://www.asiam.co.jp/>